

2014年11月21日

報道関係各位

株式会社東急コミュニティー

東急コミュニティー 大手マンション管理会社で初(*1)
新電力事業への参入を視野に特定規模電気事業者に登録
～管理組合の収支改善・資産価値向上策から、エネルギーサービス事業を拡充～

株式会社東急コミュニティー（本社：東京都世田谷区、取締役社長：岡本潮）は、管理会社として、マンションのエネルギー関連サービス事業に力をいれてまいりましたが、この度、2016年に新電力事業へ参入することを視野に入れ、経済産業省資源エネルギー庁に特定規模電気事業開始届出書を提出し、11月19日に受理されましたので、お知らせいたします。

（特定規模電気事業者とは、契約電力が50kW以上の需要家に対し、一般電気事業者が有する電線路を通じて電力供給を行う事業者。小売自由化部門への新規参入者。）

*1：一般社団法人マンション管理業協会会員企業一覧と経済産業省資源エネルギー庁の「特定規模電気事業者一覧」による当社調べ（2014年11月20日時点）

＜管理組合の収支改善・資産価値向上を提案、エネルギーサービス事業の取り組み＞

東急コミュニティーでは、2012年よりマンションの高圧一括受電サービスを開始し、2013年4月に経済産業省よりMEMSアグリゲータ(*2)に採択され、既存マンションを中心にスマートメーターを含めたMEMSサービス（以下MEMS）の導入など、エネルギーマネジメントシステムの推進に積極的に取り組んでまいりました。

既存マンションにおいて、高圧一括受電サービス、MEMSの導入は、高圧一括受電サービスによる電気料金の削減をマンション共用部の電気使用料に還元することで管理組合の収支改善を図ることができます。また、MEMSを導入することで、節電の促進及び、経済産業省の「スマートマンション評価制度」の認定対象となり、資産価値向上にもつながります。当社では、管理組合の運営支援サービスの一つとして導入費及び契約期間中のランニング費用がかからない商品をご用意し、展開しており、2013年度のMEMS補助金申請は13,000戸です。2014年5月には、ケーブルTV会社最大手のJ:COMと提携したサービス提供、10月には、早稲田大学がEMS新宿実証センターで実施するオートデマンドレスポンス（以下ADR）(*3)連携実証の一つとして京セラ、日本IBMと連携してADRの実証実験に参画するなど積極的に取り組んできました。

*2：集合住宅に対してMEMS（マンションエネルギーマネジメントシステム）を導入し、エネルギー管理支援サービスを行う事業者

*3：電力需給バランスを自動最適化し、電力の安定供給を図る仕組みである自動デマンドレスポンス

＜エネルギーサービス事業の拡充を検討＞

電力については、「電気事業法の一部を改正する法律」により、2013年には広域系統運用の拡大、2014年に小売参入の全面自由化が成立し、今後も小売料金規制の撤廃、送配電部門の法的分離など改革が予定されています。

東急コミュニティーグループでは、全国で約 48 万戸のマンション及び約 1,400 件の施設管理を受託しております。将来は、一括調達によるコスト削減提案、電力の市場取引(*4)への参加や、より環境に配慮したエネルギーの調達など、マンションのみならず、オフィスビルや商業施設への事業展開を視野に、更なるエネルギーサービスの拡充を検討、推進してまいります。

*4:一般社団法人日本卸電力取引所

リリースに関する問合せ先 : 経営企画部広報センター (担当: 小野里)

電話/03-5717-1551

新電力事業に関する問合せ先: エネルギーソリューションセンター (担当: 青木)

電話/03-5717-1545

※当リリースは、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会にお届けしています。